

はじめに

去る3月に発生した東日本大震災で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。東北・関東地方の公設試験研究機関では施設・機器が被災したところも多く、全国の試験研究機関ではネットワークを活用し、連携を強化することにより、被害を受けた機能を補完していくことにしています。

今回の大震災は、100年に1度と言われた経済危機の影響がいまだに残る中、今後の本県経済にどのような影響を与えるか図りしれません。いずれにしても、厳しい経済環境であればあるほど、企業の技術的な課題解決を直接支援する公設試験研究機関の役割はますます大きくなっていくものと考えます。

県内産業界をはじめとする関係者の皆様には日頃から長崎県窯業技術センターをご利用いただき誠にありがとうございます。また、当センターの事業推進にご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、このほど長崎県では平成23年度から27年度までの5年間の「長崎県総合計画」を策定しました。それに伴い、産業振興の計画である「長崎県産業振興ビジョン」、科学技術分野の計画である「科学技術振興ビジョン」も新たに策定しました。今後5年間これらの計画実現に向けて様々な取り組みを行ってまいります。知事が総合計画の推進に関して表明した「目標を達成するだけでなく、県民の皆様にも成果をお返しする」という方針を肝に銘じ、計画を着実に実行してまいります。

今年4月からは、総合計画の策定に合わせ、県の組織改正も行われ、窯業技術センターも産業労働部の所管となり、センター内でも「戦略・デザイン科」を新たに設け、マーケティングを重視した研究開発や製品開発、陶磁器に限らずデザイン全般の振興を図る事業についても実施してまいります。平成20年度から実施している「技術支援2年2倍増計画」も継続し、産業振興に直結する支援により、関係企業の皆様にも成果をお返しできるよう一層努力してまいります。

いずれにしても、顧客あつての窯業技術センターです。気軽に利用していただくようお願いいたします。各種相談は直接センターを訪問されても結構ですし、電話でもメールでもかまいません。

本報告書は、平成22年度の業務を取りまとめたものです。関係各位の方々にご活用いただくとともに、ご意見をいただければ幸いに存じます。

平成23年7月

長崎県窯業技術センター
所長 振角 俊一